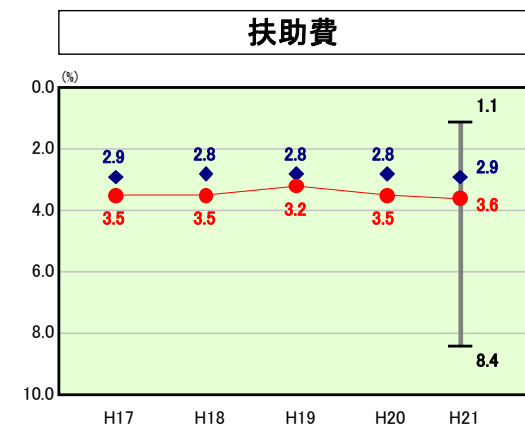
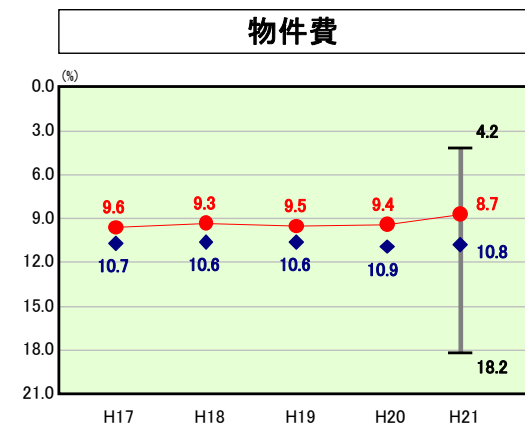
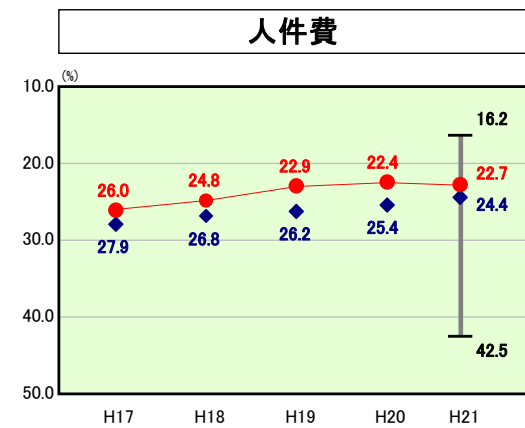
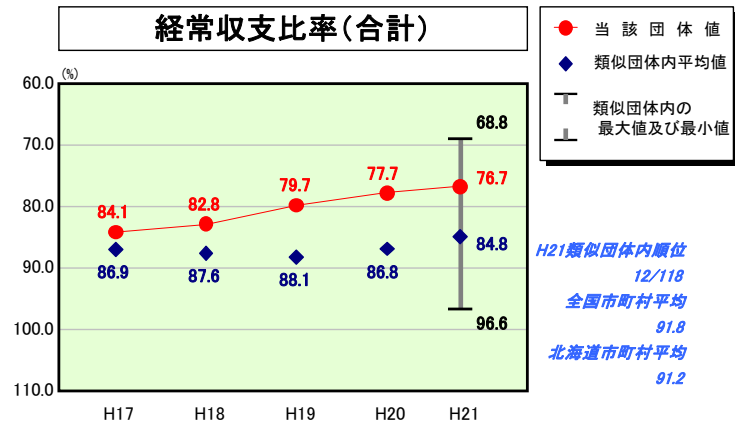
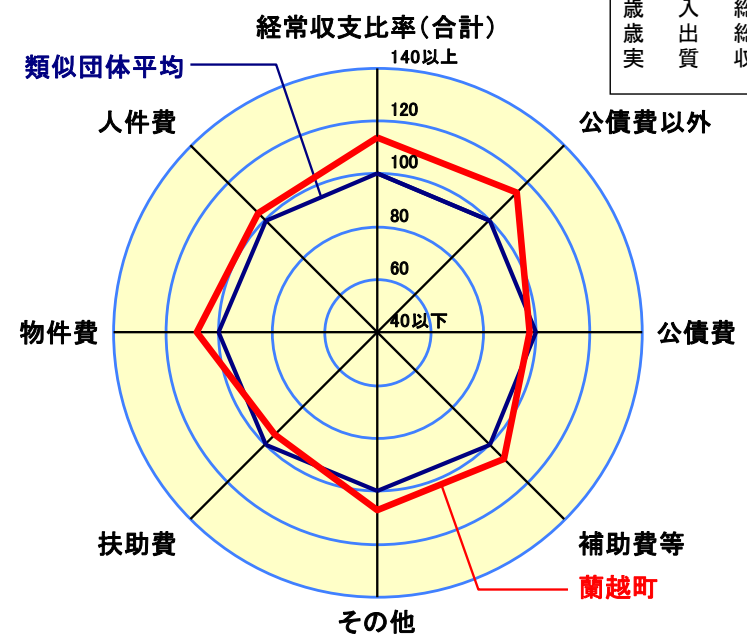


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,455人(H22.3,311現在)
面積	449.68 km ²
標準財政規模	3,575,984千円
歳入総額	6,336,345千円
歳出総額	6,030,086千円
実質収支	289,188千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費
 平成17年4月策定の「蘭越町行財政再構築プラン」に沿って、退職者の不補充や給料の削減及び超過勤務の抑制等大幅な人件費の抑制に取り組んでおり、その結果、職員数、人件費総額は減少し、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し、1.7%下回っている。

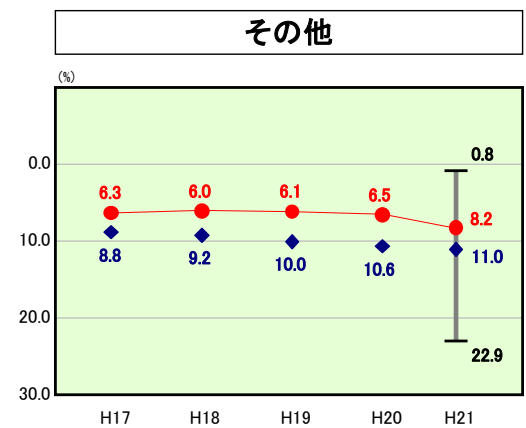
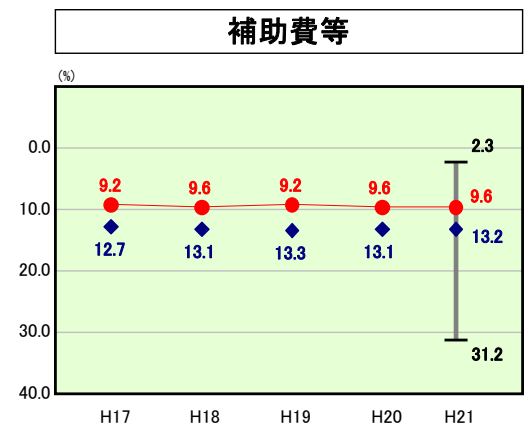
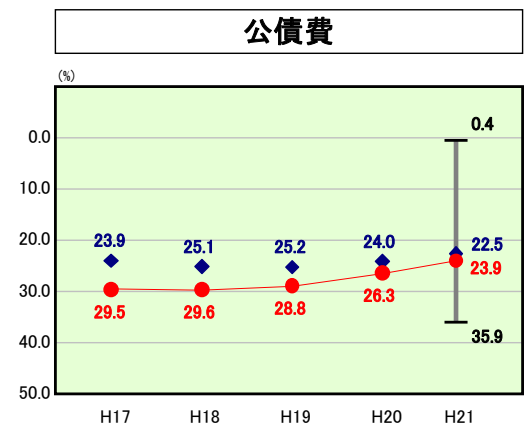
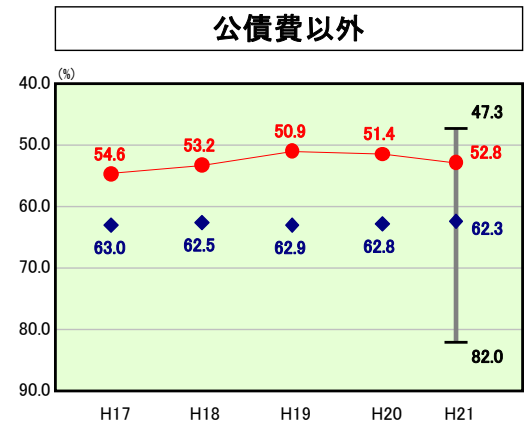
■物件費
 小学校の統合や事務事業の見直し、徹底した歳出削減により類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き事業の見直しを進め、指定管理者制度の活用等により、一層の経費の削減を図る。

■扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、人口1人当たり決算額の対比からも単独事業に占める割合が大きいがわかる。子ども医療費の拡充による子育て支援や高齢者及び心身障害者に対する町独自の施策によるものである。

■公債費
 類似団体と比較し、本町の面積が広大なことに加え、5つの市街地を形成する本町では、道路網整備や各地域の社会資本整備に多大な費用を要する。その整備を起債により行った影響で、元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.4%上回っている。しかし、過疎債など交付税算入率の高い起債の借入れにより公債費の元利償還金等に対する基準財政需要額は、人口1人当たりの決算額では類似団体を37.7%上回っている。

■補助費等
 補助費等については、各種団体への関与・支援のあり方についての指針を明確化するとともに補助金総額の圧縮を図るため、補助基準等の見直しを行い、優先順位、制度の統合等を図っており、類似団体平均を3.6%下回っている。

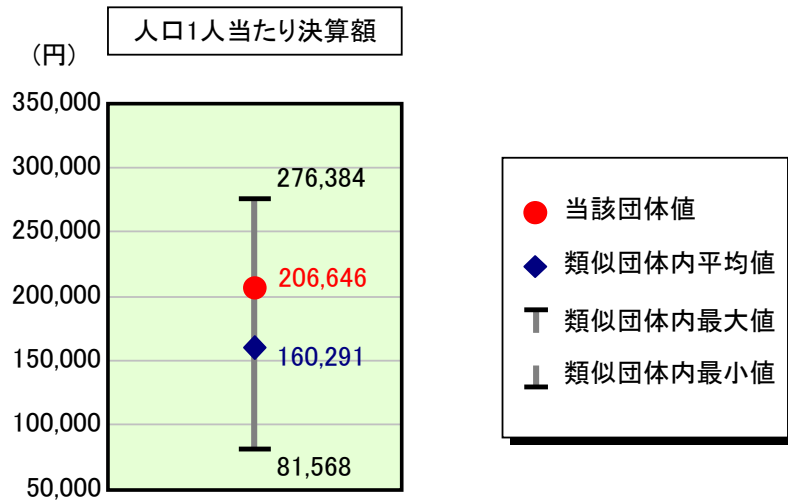
■普通建設事業
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っているが、類似団体と比べ広大な面積であることから、それに伴う道路改良など生活基盤整備にも対応の経費を要する。加えて、難視聴地域のテレビジョン中継局整備等により決算額が増額となった。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 蘭越町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



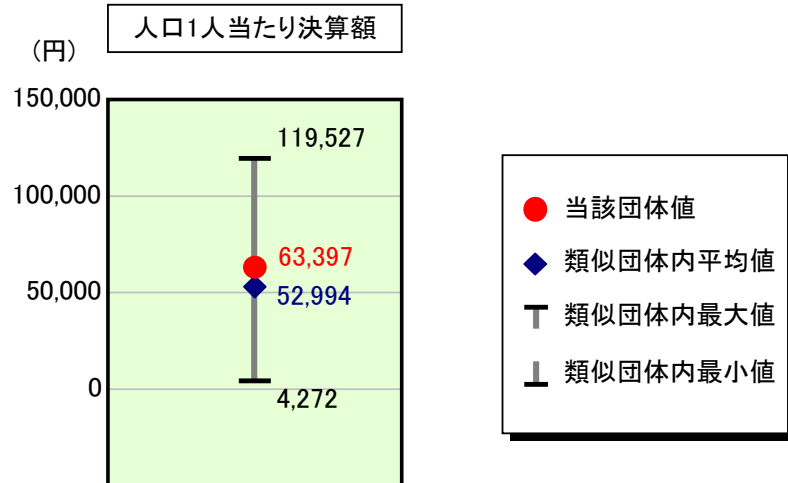
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	925,852	169,725	129,925	30.6
賃金(物件費)	85,445	15,664	11,774	33.0
一部事務組合負担金(補助費等)	139,114	25,502	21,007	21.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,101	3,502	5,691	▲ 38.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,064	11,194	3,464	223.2
▲退職金	▲ 103,324	▲ 18,941	▲ 14,584	29.9
合計	1,127,252	206,646	160,291	28.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.52	14.33	4.19
ラスパイレス指数	92.9	94.7	▲ 1.8

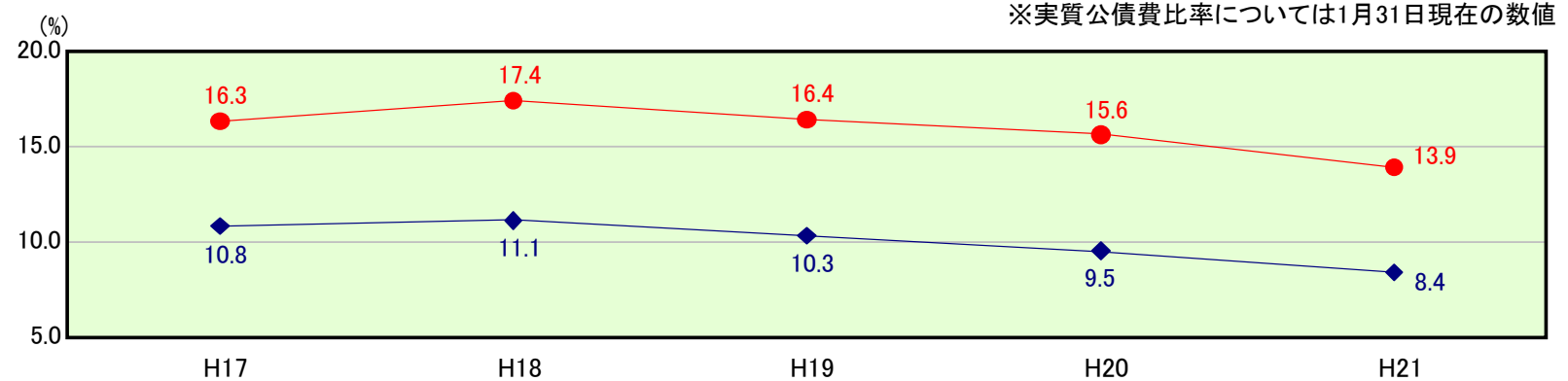
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	940,713	172,450	113,693	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,644	15,883	22,461	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,178	5,349	6,991	▲ 23.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,868	6,575	3,827	71.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	90	16	40	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 73,981	▲ 13,562	▲ 5,008	170.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 672,682	▲ 123,315	▲ 89,570	37.7
合計	345,830	63,397	52,994	19.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

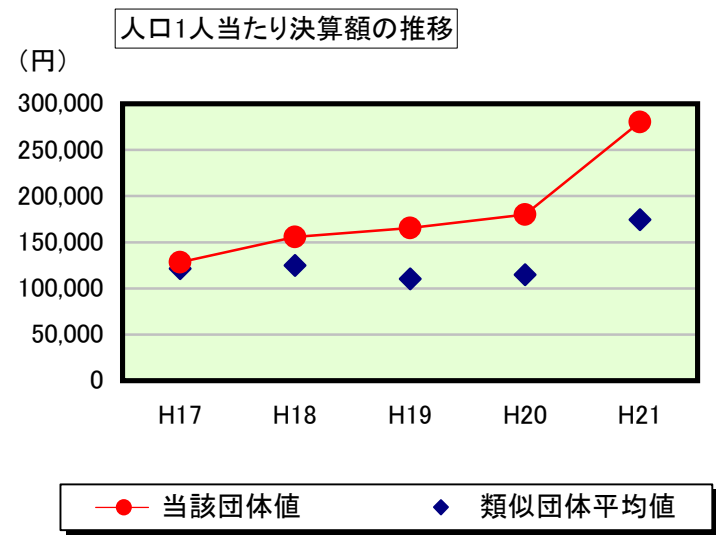


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 蘭越町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	755,820	128,432	▲ 21.8	121,414	▲ 11.0	▲ 10.8
うち単独分	389,414	66,171	▲ 37.0	58,925	▲ 12.8	▲ 24.2
H18	896,122	155,658	21.2	124,895	2.9	18.3
うち単独分	443,559	77,047	16.4	61,345	4.1	12.3
H19	930,439	165,470	6.3	110,324	▲ 11.7	18.0
うち単独分	381,914	67,920	▲ 11.8	55,684	▲ 9.2	▲ 2.6
H20	994,610	179,857	8.7	114,677	3.9	4.8
うち単独分	452,340	81,797	20.4	55,912	0.4	20.0
H21	1,528,748	280,247	55.8	174,443	52.1	3.7
うち単独分	870,265	159,535	95.0	89,518	60.1	34.9
過去5年間平均	1,021,148	181,933	14.0	129,151	7.2	6.8
うち単独分	507,498	90,494	16.6	64,277	8.5	8.1